

「知的財産推進計画2015」策定に向けた 検討の方向性

平成27年4月

1. 地方における知財活用の推進

2. 知財紛争処理システムの活性化

3. コンテンツの海外展開の推進

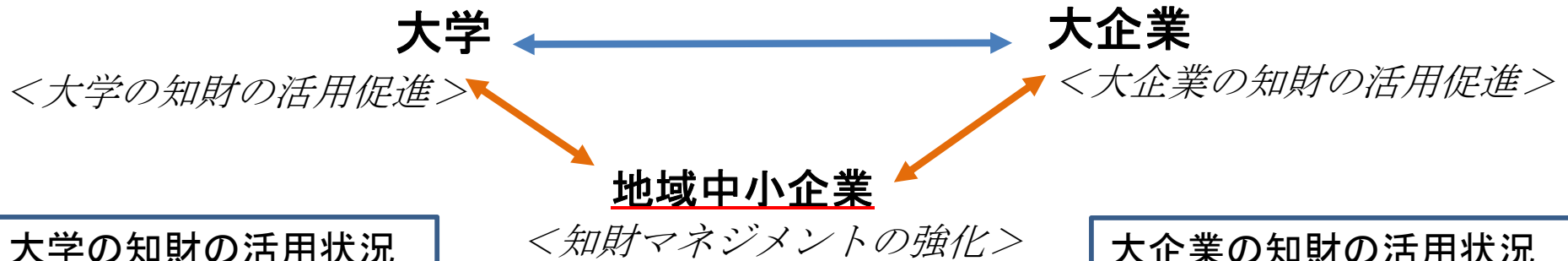
4. その他の重要検討事項

1 地方における知財活用の推進

✓ 大学、大企業、中小企業間の知財連携を進化させ、知財の観点から地方のイノベーション促進を目指し、検証・評価・企画委員会の下にタスクフォースを設置して議論(座長:渡部俊也 東京大学教授)。

【主な論点】

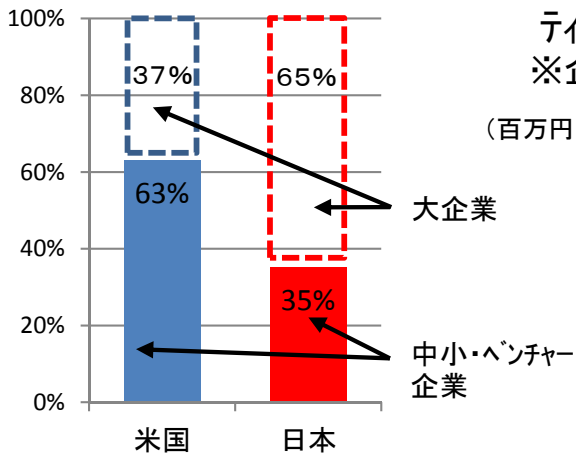
- 大学の特許の活用のために必要な大学及び技術移転機関の役割
- 大企業の特許を中小企業に開放・活用させる環境整備
- 知財を活用して事業化につなげる人材の確保・育成



大学の知財の活用状況

大企業の知財の活用状況

■ 日米大学特許の行先比較
※ 中小・ベンチャー企業向け比率が米国は高い

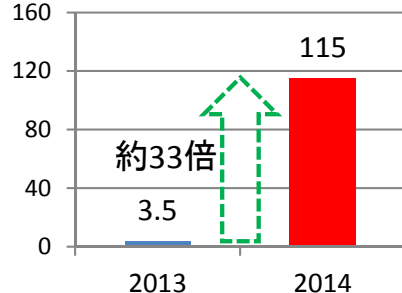


(出典) 渡部俊也東京大学教授による推計

■ 大学の技術移転機関(TLO)は全国的に減少傾向。活動も停滞気味。
※ TLO数: 48社(2008)→36社(2014)

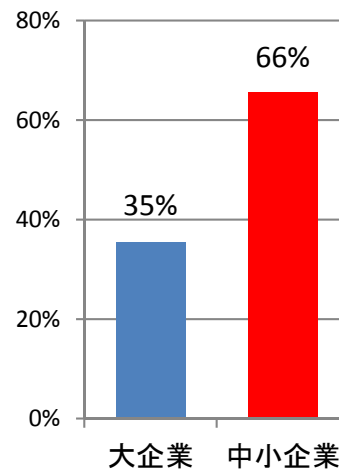
■ その中で四国TLOは活発なマーケティングで成果。
※ 企業訪問等435社(2014年4月-11月)

(百万円) 四国TLOの特許収入の伸び



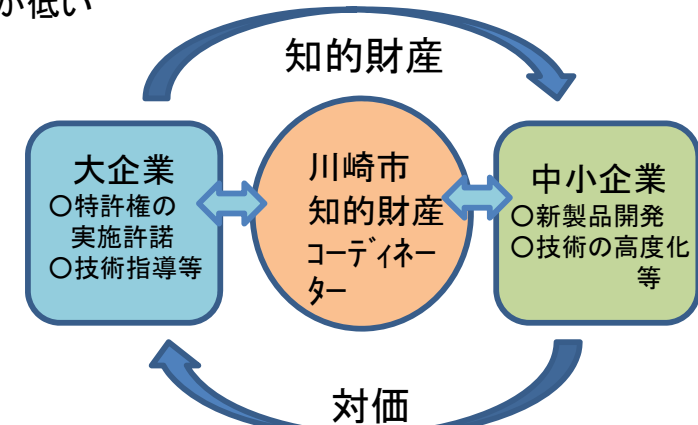
(出典) 坂井貴行徳島大学教授(四国TLO専務取締役)によるデータ
(数値は契約ベース)

■ 日本企業の特許実施率 (規模別比較)
※ 大企業の実施率が低い



(出典) 特許庁調べ

■ 川崎市は、大企業の知財を中小企業へ移転する仕組みを構築



(実績:2015年2月現在)
 ・参加大企業 : 14社
 ・ライセンス付与 : 21件
 ・製品化数 : 12件

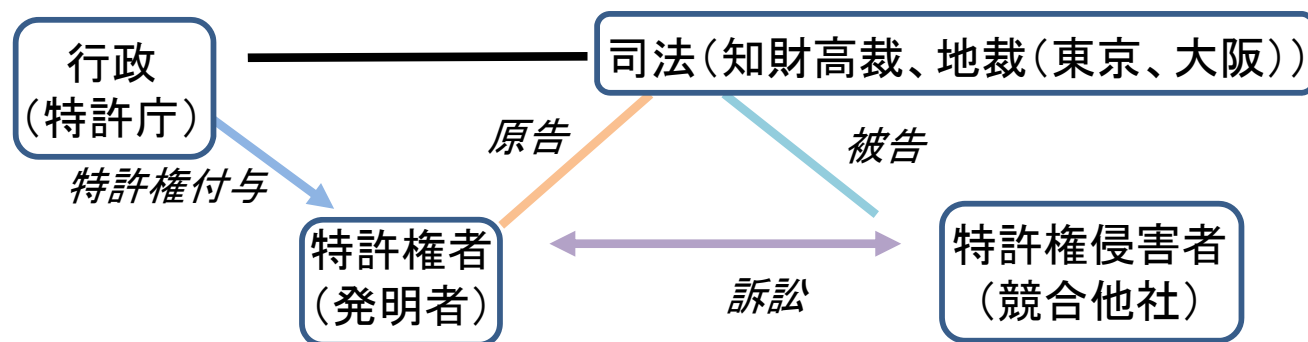
(出典) 川崎市経済労働局資料

2 知財紛争処理システムの活性化

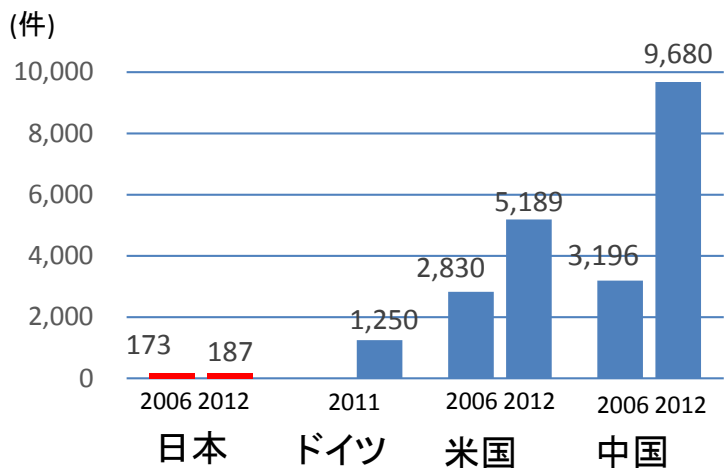
✓ 優れた発明に国(行政)が適切に付与した特許権が、国(司法)によって適切に守られることで、知財価値を高めることを目指し、検証・評価・企画委員会の下にタスクフォースを設置して議論(座長:相澤英孝 一橋大学教授)。

【主な論点】

- 特許権者の立証負担を軽減するための証拠収集手続の強化
- ビジネスの実態に則した損害賠償の在り方
- 権利者と被疑侵害者とのバランスを図り、権利の安定性を向上させるための各種施策
- 知財紛争処理システムの情報公開・海外発信の強化

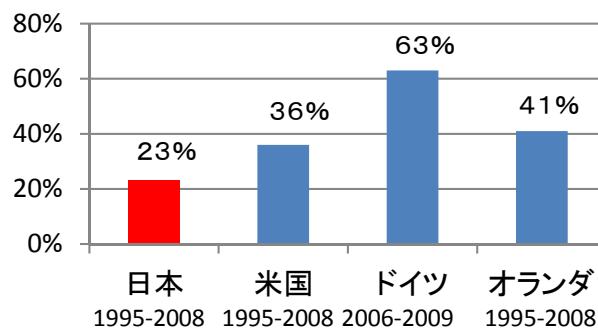


■ 特許権等侵害訴訟の提起件数の各国比較



(注)特許権、実用新案権、意匠権に係る侵害訴訟件数(ドイツは意匠権を除く。)

■ 特許権者の勝訴率の各国比較



(注)勝訴率は、判決で終了した件数のうち、勝訴判決の割合を指す。和解による終結は含まれない。日本の企業規模別の勝訴率は、原告が大企業の場合が32%、中小企業の場合は、19%となっている(2010~2011)。

■ 損害賠償額 (上位5件) の日米比較

	日本	米国
1	約18億円	約1338億円
2	約15億円	約1200億円
3	約12億円	約500億円
4	約12億円	約345億円
5	約9億円	約310億円

(注)日本については、2004~2013年の間の地裁判決における損害賠償認定額上位5件を、米国については、2005年~2011年の間になされた評決の上位5件を抜粋したもの。個別案件ごとの差異や、米国には3倍賠償制度があることに留意が必要。

3 コンテンツの海外展開の推進

- ✓ コンテンツ(特に映像(放送))の海外への浸透を図り、それを核として、周辺産業との連携による一体的な海外展開及び訪日観光客の誘致(特に地方への誘致)につなげる。「クールジャパン戦略推進会議」と連動しながら、コンテンツを核としたクールジャパン戦略の深化を目指し、検証・評価・企画委員会において議論。

【主な論点】

- 現地ニーズを捉えた作品の制作や速やかな現地化、継続的な視聴機会の確保
- より効果的なコンテンツの海外展開を図るためのコンテンツ間や関連産業、地域との連携

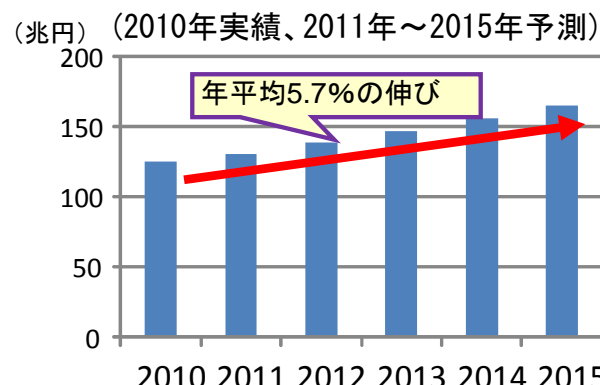
※「クールジャパン戦略推進会議」座長:山口大臣、メンバー:関係府省副大臣及び有識者(23名)(1月から開催)

狙い:①様々な分野・政策を連携させ、一体的な海外展開による波及効果・相乗効果を狙う

②地方のコンテンツ・商品の発掘、海外展開を重視する(「地方版クールジャパン推進会議」との連携)

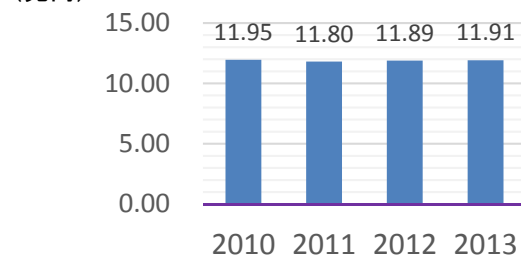
③訪日観光客の誘致・消費拡大につなげる(ビジット・ジャパン事業との連携)

■ 世界のコンテンツ市場



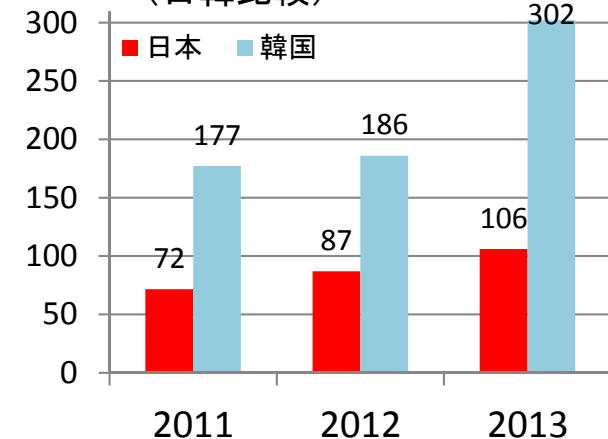
(出典) PricewaterhouseCoopers 「Global Entertainment and Media Outlook: 2011-2015」より作成

■ 日本のコンテンツ市場



(出典) デジタルコンテンツ白書2014

■ 放送コンテンツの海外展開推移 (日韓比較)



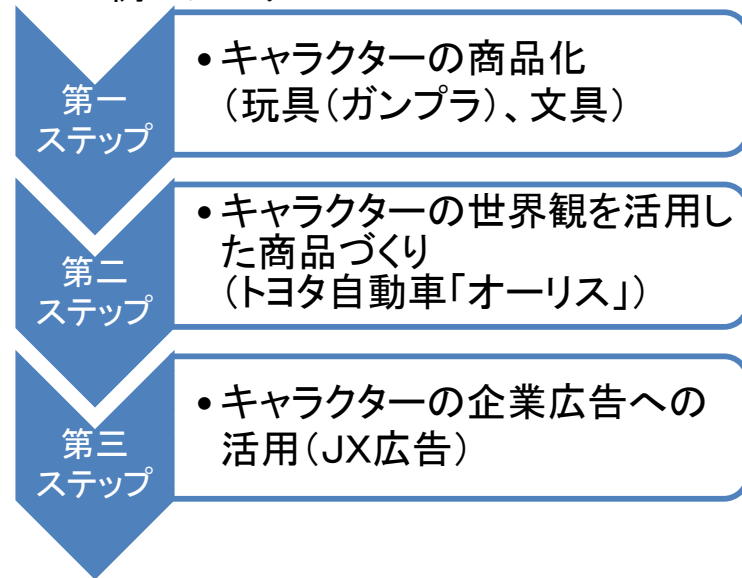
(出典) 総務省資料

(注) グラフは番組放送権、ビデオ・DVD化権等を含む

- 「地域活性化に資する放送コンテンツ等海外展開支援事業」【H26年度補正予算 約110億円】(総務省、外務省、経産省、国交省)

放送コンテンツ等の制作から海外での放送、効果的なイベントとの連携といったプロモーション活動に至るまで総合的かつ切れ目ない形で一体的なものとして支援

■ コンテンツを柱としたビジネス展開例: ガンダム



4. その他の重要検討事項

- ① アーカイブの利活用促進に向けた環境整備の加速
 - アーカイブに関する政府内における連携体制の明確化
 - アーカイブ機関における著作権処理の負担軽減のための環境整備
- ② 特許審査体制の整備・強化
 - 審査の更なる迅速化及び海外でも通用する質の高い審査を実現するための特許審査体制の整備・強化
- ③ 戦略的な標準化への取組みの強化
 - 中堅・中小企業等の技術の標準化の支援体制整備
 - 研究開発段階からの標準化への一体的な取組
- ④ 知財システムの国際化への対応強化
 - 人材育成支援、専門家派遣、情報化支援等を通じたアジア新興国等の知財システムの整備支援
 - 官民が連携した権利侵害サイトへの対策、正規版コンテンツへの誘導など模倣品・海賊版対策の強化
- ⑤ デジタル・ネットワーク社会に対応した環境整備
 - デジタル・ネットワークの発達に対応した法制度等の基盤整備